

平成 25 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 2 号

平成 2 6 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	三 木 亮 治
同	田 中 慎 弥

平成25年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度岡山市下水道事業会計決算並びに各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	む す び	13
資	料	15

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

平成25年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月30日から

平成26年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、平成25年度岡山市下水道事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及び収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を89.9ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は462,251人で、前年度末に比べ6,727人(1.5%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は398,425人で、前年度末に比べ9,415人(2.4%)増加している。

汚水処理水量は61,230,574m³で、前年度に比べ756,109m³(1.3%)増加している。汚水処理水量のうち有収水量は50,961,278m³で、前年度に比べ669,861m³(1.3%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は64.6%で、前年度末に比べ0.9ポイント向上、水洗化率は86.1%で、前年度末に比べ0.8ポイント向上している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業について

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては、笹ヶ瀬右岸幹線及び同左岸幹線等、岡東処理区においては、上道幹線、西大寺幹線の整備を実施した。

また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、大福地内、妹尾地内等、岡東処理区においては、中井地内、四御神地内等における汚水管理設工事を実施した。

イ 処理場施設整備事業について

岡東浄化センターにおいて、中央監視制御設備の更新工事等を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業について

浸水の軽減を目的として、浦安ポンプ場ポンプ設備の増設工事を実施した。

また、合流式下水道改善対策として、旭西排水センターの既存施設改造整備を実施した。

エ 流域下水道整備事業について

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

区 分	25年度 A	24年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時1日平均処理水量 (m ³) (a)	161,208	159,061	2,147
晴天時1日処理能力 (m ³) (b)	257,166	249,168	7,998
施設利用率 (%) (a / b)	62.7	63.8	ポイント △ 1.1

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は62.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	25年度 A	24年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	5,926	5,994	△ 68	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	653,350	661,729	△ 8,379	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が2名増加したため、ともに前年度を下回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	25年度 A	24年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	61,230,574	60,474,465	756,109	
有 収 水 量 (m ³)	50,961,278	50,291,417	669,861	
有 収 率 (%)	83.2	83.2	ポイント 0	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ増加したため、前年度に比べ756,109m³ (1.3%) 増加している。

有収率は83.2%で、前年度と同率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	17,607,340,000	17,416,277,696	98.9	△ 191,062,304
収益的支出	17,497,340,000	17,296,929,929	98.9	200,410,071

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は482,509,923円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は196,426,660円である。

収益的収入決算額174億1,627万円は、予算額176億734万円に対し98.9%の執行率、また、収益的支出決算額172億9,692万円は、予算額174億9,734万円に対し98.9%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	20,372,759,000	15,781,093,859	77.5	4,184,520,000	△ 407,145,141
資本的支出	27,649,607,821	22,934,378,605	82.9	4,316,118,884	399,110,332

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は453,115円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は317,166,971円である。

資本的収入決算額157億8,109万円は、予算額203億7,275万円に対し77.5%の執行率、また、資本的支出決算額229億3,437万円は、予算額276億4,960万円に対し82.9%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債102億5,630万円、国庫(県)補助金25億5,570万円、他会計負担金20億2,609万円、他会計出資金5億7,032万円であり、資本的支出の内

訳の主なものは、企業債償還金137億792万円、建設改良費87億7,150万円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ3億8,993万円減少した43億1,611万円で、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業費（管きょ）38億9,552万円、公共下水道整備事業費（ポンプ場）1億8,607万円、公共下水道整備事業費（処理場）1億6,000万円、農業集落排水施設整備事業費7,452万円である。

予算繰越は、主として、地元関係者等との協議・調整に日数を要したためである。

また、資本的収入額157億8,109万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億3,159万円を除いた額156億4,949万円は、資本的支出額229億3,437万円に対して72億8,488万円不足するが、これは繰越工事資金9,347万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,934万円、当年度分損益勘定留保資金70億7,205万円を補っている。

3 経営成績

(1) 収支の状況

収支の状況は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

収 支 の 状 況

区 分	25年度		24年度		増, 減 (△) C (A - B)	C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
【収 益】						
営 業 収 益	11,318,551,358	66.8	11,342,447,073	66.7	△ 23,895,715	△ 0.2
下水道使用料	9,608,299,969	56.7	9,533,738,858	56.1	74,561,111	0.8
他会計負担金	1,673,612,895	9.9	1,776,627,639	10.4	△ 103,014,744	△ 5.8
その他営業収益	36,638,494	0.2	32,080,576	0.2	4,557,918	14.2
営 業 外 収 益	5,612,027,230	33.1	5,654,075,607	33.2	△ 42,048,377	△ 0.7
他会計負担金	3,952,916,359	23.3	4,158,265,997	24.4	△ 205,349,638	△ 4.9
他会計補助金	1,617,248,317	9.6	1,466,081,174	8.6	151,167,143	10.3
そ の 他	41,862,554	0.2	29,728,436	0.2	12,134,118	40.8
特 別 利 益	3,189,185	0.0	11,114,525	0.1	△ 7,925,340	△ 71.3
計	16,933,767,773	100.0	17,007,637,205	100.0	△ 73,869,432	△ 0.4
【費 用】						
営 業 費 用	11,513,022,219	68.0	11,498,493,807	67.6	14,528,412	0.1
人 件 費	572,257,397	3.4	611,514,055	3.6	△ 39,256,658	△ 6.4
委 託 料	1,314,130,776	7.8	1,174,117,492	6.9	140,013,284	11.9
減 価 償 却 費	6,634,146,698	39.2	6,580,797,489	38.7	53,349,209	0.8
流域下水道維持管理費負担金	1,505,155,224	8.9	2,227,011,139	13.1	△ 721,855,915	△ 32.4
そ の 他	1,487,332,124	8.8	905,053,632	5.3	582,278,492	64.3
営 業 外 費 用	5,286,760,280	31.2	5,490,286,697	32.3	△ 203,526,417	△ 3.7
企業債利息	5,246,174,772	31.0	5,461,627,005	32.1	△ 215,452,233	△ 3.9
そ の 他	40,585,508	0.2	28,659,692	0.2	11,925,816	41.6
特 別 損 失	133,985,274	0.8	18,856,701	0.1	115,128,573	610.5
計	16,933,767,773	100.0	17,007,637,205	100.0	△ 73,869,432	△ 0.4
純利益 (△純損失)	0	-	0	-	0	-

総収益及び総費用はいずれも169億3,376万円で、前年度と同様に純利益（純損失）は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は16億1,724万円で、前年度に比べ1億5,116万円（10.3%）増加している。

(2) 収益について

収益は169億3,376万円で、営業収益、営業外収益及び特別利益がいずれも減少したため、前年度に比べ7,386万円（0.4%）の減収となっている。

営業収益は113億1,855万円で、前年度に比べ2,389万円（0.2%）減少している。これは主に、下水道使用料は7,456万円（0.8%）増加したが、他会計負担金が1億301万円（5.8%）減少したためである。

営業外収益は56億1,202万円で、前年度に比べ4,204万円（0.7%）減少している。これは主に、他会計補助金が1億5,116万円（10.3%）増加したが、他会計負担金が2億534万円（4.9%）減少したためである。

特別利益は前年度に比べ792万円（71.3%）減少している。

(3) 費用について

費用は169億3,376万円で、特別損失は増加したものの、営業外費用が減少したため、前年度に比べ7,386万円（0.4%）の減費となっている。

営業費用は115億1,302万円で、前年度に比べ1,452万円（0.1%）増加している。

営業外費用は52億8,676万円で、前年度に比べ2億352万円（3.7%）減少している。これは主に、企業債利息が2億1,545万円（3.9%）減少したためである。

特別損失は1億3,398万円で、前年度に比べ1億1,512万円（610.5%）増加している。これは主に、出捐していた財団法人児島湖浄化センター周辺対策基金の解散により財産が公益財団法人岡山県下水道公社に引き継がれたことから、同額をその他特別損失に計上したためである。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。(資料第6, 7, 8参照)

(1) 年度末現在の財政状態

ア 資産について

資産総額は3,926億8,349万円で、前年度末に比べ8億7,680万円(0.2%)の増加となっている。これは、流動資産は9億6,042万円(22.0%)減少したが、固定資産が18億3,723万円(0.5%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に有形固定資産において、建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、建設仮勘定、機械及び装置等の増が減価償却の実施による減を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は99.1%で、前年度末に比べ0.2ポイントの増加となっている。

流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。流動資産の総資産に占める割合は0.9%で、前年度末に比べ0.2ポイントの減少となっている。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が372億2,633万円(構成比9.5%)、流動負債が30億4,115万円(構成比0.8%)、資本金が2,065億9,635万円(構成比52.6%)、剰余金が1,458億1,965万円(構成比37.1%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は28億2,835万円(8.2%)の増加、流動負債は9億9,854万円(24.7%)の減少、資本金は57億965万円(2.7%)の減少、剰余金は47億5,665万円(3.4%)の増加となっている。

固定負債の増加は、固定負債に計上される企業債(資本費平準化債)の増によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。

資本金の減少は、主に企業債である借入資本金の減によるものである。

剰余金の増加は、主に国庫(県)補助金及び他会計負担金の増によるものである。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

分 析 項 目	25年度	24年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	99.9	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	112.1	108.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	112.1	108.2	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率 (望ましい比率100%以下)	158.1	166.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は99.9%で、前年度末と同率となっており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているものと認められる。

短期の支払能力をみる流動比率は112.1%で、前年度末に比べ3.9ポイント向上しているが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は112.1%で、前年度末に比べ3.9ポイント向上しており、望ましいとされる比率100%以上を示している。

経営の健全性をみる負債比率は158.1%で、前年度末に比べ8.8ポイント向上しているが、望ましいとされる比率100%以下を上回っている。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は21億6,808万円となっている。

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は83.1%で前年度と同率、過年度繰越分は95.1%で前年度に比べ0.1ポイント向上、合計では84.9%で前年度と同率である。

下水道使用料の未収金は17億7,757万円(平成26年2,3月期調定分15億7,164万円を含む)で、前年度に比べ977万円(0.6%)の増加となっている。

また、不納欠損額は1,598万円で、前年度に比べ97万円(6.5%)の増加となっている。

下水道使用料の収入状況

区分	25年度					24年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	未収金 A-B-C	
現年度分	円 10,088,714,911	円 8,380,904,608	% 83.1	円 0	円 1,707,810,303	% 83.1
過年度繰越分	1,767,493,316	1,681,746,993	95.1	15,983,873	69,762,450	95.0
合計	11,856,208,227	10,062,651,601	84.9	15,983,873	1,777,572,753	84.9

(参考) 平成26年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で97.8%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は97.0%で前年度に比べ0.8ポイント向上、過年度繰越分は43.8%で前年度に比べ11.3ポイント低下、合計では92.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。負担金等の未収金は2,788万円で、前年度に比べ393万円（12.4%）の減少となっている。

また、不納欠損額は97万円で、前年度に比べ32万円（24.9%）の減少となっている。

負担金等の収入状況

区分	25年度					24年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	未収金 A-B-C	
現年度分	円 363,152,015	円 352,133,031	% 97.0	円 0	円 11,018,984	% 96.2
過年度繰越分	31,753,271	13,912,211	43.8	972,742	16,868,318	55.1
合計	394,905,286	366,045,242	92.7	972,742	27,887,302	92.8

下水道使用料等の未収金については、解消に向けて一層の努力をされるよう要望する。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	区 分	前年度末残高 A	本年度中			増減率 B/A	本年度末残高
			増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高増, 減 (△) B		
24	資本費平準化債 (固定負債)	円 31,567,152,893	円 5,284,700,000	円 2,453,876,125	円 2,830,823,875	% 9.0	円 34,397,976,768
	企業債 (借入資本金)	213,507,082,497	4,984,000,000	11,912,854,501	△6,928,854,501	△ 3.2	206,578,227,996
	合 計	245,074,235,390	10,268,700,000	14,366,730,626	△4,098,030,626	△ 1.7	240,976,204,764
25	資本費平準化債 (固定負債)	円 34,397,976,768	円 4,920,000,000	円 2,091,646,404	円 2,828,353,596	% 8.2	円 37,226,330,364
	企業債 (借入資本金)	206,578,227,996	5,336,300,000	11,616,274,684	△6,279,974,684	△ 3.0	200,298,253,312
	合 計	240,976,204,764	10,256,300,000	13,707,921,088	△3,451,621,088	△ 1.4	237,524,583,676

(注)資本費平準化債は、下水道事業の構造的に生じる資金不足を補うために発行される企業債で、固定負債として計上されるものである。

本年度末残高は2,375億2,458万円で、前年度末に比べ34億5,162万円（1.4%）の減少となっている。

利子負担率は2.2%となっている。

(4) 一般会計繰入金

本年度における繰入金の合計は98億946万円で、前年度に比べ8億4,866万円（8.0%）の減少となっている。収益的収入へ72億2,131万円、資本的収入へ25億8,815万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において1億5,470万円（2.1%）の減少、資本的収入において6億9,395万円（21.1%）の減少となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

下水道事業会計は、平成22年度から地方公営企業法を一部適用し、4年目を迎えた。

本年度の主な建設改良事業は、管きょ施設整備事業として、笹ヶ瀬右岸幹線や上道幹線等の污水管幹線工事や大福地内等における污水管理設工事など、処理場施設整備事業として、岡東浄化センター中央監視制御設備の更新工事など、また、ポンプ場施設整備事業として、浦安ポンプ場ポンプ設備の増設工事や旭西排水センターの既存施設改造整備などがあげられる。

業務実績についてみると、処理区域面積を89.9ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ6,727人（1.5%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ9,415人（2.4%）増加している。

汚水処理水量は6,123万 m^3 で、前年度に比べ1.3%増加、有収水量は5,096万 m^3 で、前年度に比べ1.3%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は64.6%、また、水洗化率は86.1%で、前年度末に比べ0.9ポイント、0.8ポイントそれぞれ向上しているが、他の政令指定都市と比較すると低い水準にあることから、平成25年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画」（平成25～33年度）に掲げた数値目標の達成に向け、引き続き普及率の向上や水洗便所改造等補助金制度の利用促進等による水洗化率の向上に努められたい。

次に経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも169億3,376万円となっており、前年度と同様に純利益は生じていない。

本年度末における平成24年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で6,976万円、下水道事業負担金等で1,686万円となっているが、所在不明等の事由により1,598万円、97万円がそれぞれ不納欠損処分されている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や公平性の観点からも、未収金の解消に努められたい。

こうした中、下水道事業においては、「岡山市下水道事業経営計画」に基づき事業を進めているところであるが、計画の目標達成には多額の建設改良費や企業債の償還を要し、さらに管きょ等の老朽化対策に要する費用の増大や耐震化対策も重要性を増すと予想される一方、普及率や水洗化率を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上にも努め、より効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

なお、平成26年度の事業から改正地方公営企業会計基準が適用されたことから、新基準に基づいた適正な会計処理を行うこととされたい。